

One 割安日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益を獲得することをめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年12月23日～2026年6月22日

第167期	決算日：2026年1月21日	
第168期	決算日：2026年2月24日	
第169期	決算日：2026年3月23日	
第170期	決算日：2026年4月21日	
第171期	決算日：2026年5月21日	
第172期	決算日：2026年6月22日	
第172期末 (2026年6月22日)	基 準 価 額	45,428円
	純資産総額	45,452百万円
第167期～ 第172期	騰 落 率	29.9%
	分配金合計	180円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

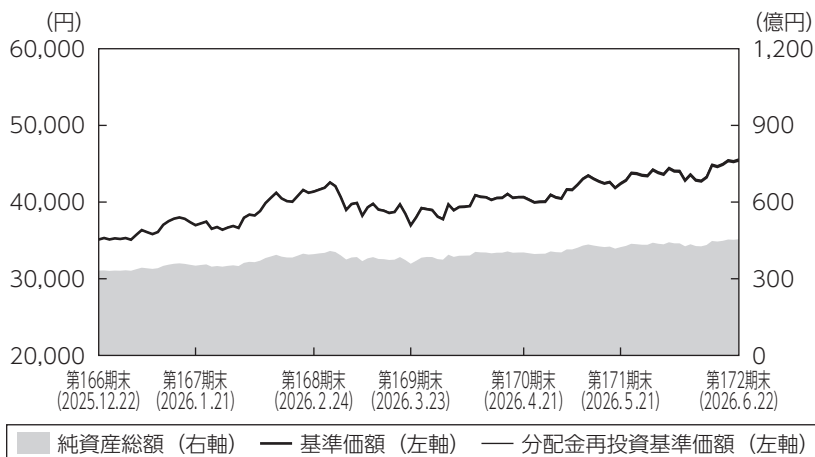
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第167期首： 35,116円
 第172期末： 45,428円
 (既払分配金180円)
 騰 落 率： 29.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、株価収益率（P E R）、株価純資産倍率（P B R）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視した銘柄選択をしています。基準価額は、中東地域の地政学リスクが嫌気される場面があったものの、2026年1月の衆議院解散とその後の自民党勝利により政策期待が高まったことやAI・半導体関連銘柄の物色などを背景に株式市場が堅調に推移したことに加え、保有していた太陽誘電、住友電気工業、東京精密などの株価上昇がプラスに働き、上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第167期～第172期 (2025年12月23日 ～2026年6月22日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	253円	0.631%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は40,029円です。
(投信会社)	(119)	(0.296)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(119)	(0.296)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.038)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.017)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	259	0.648	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

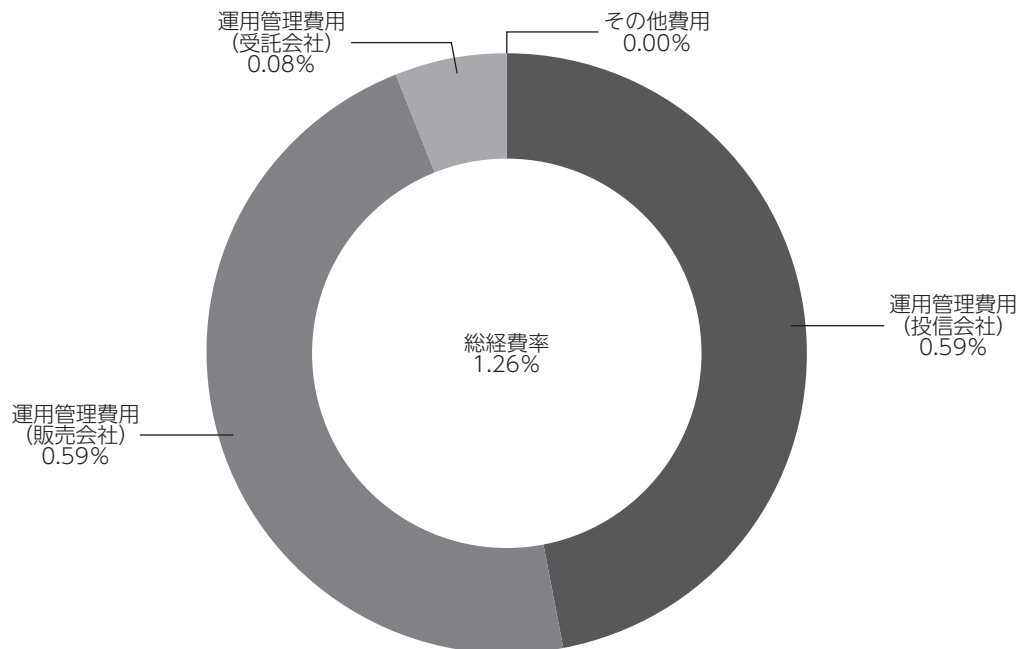
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



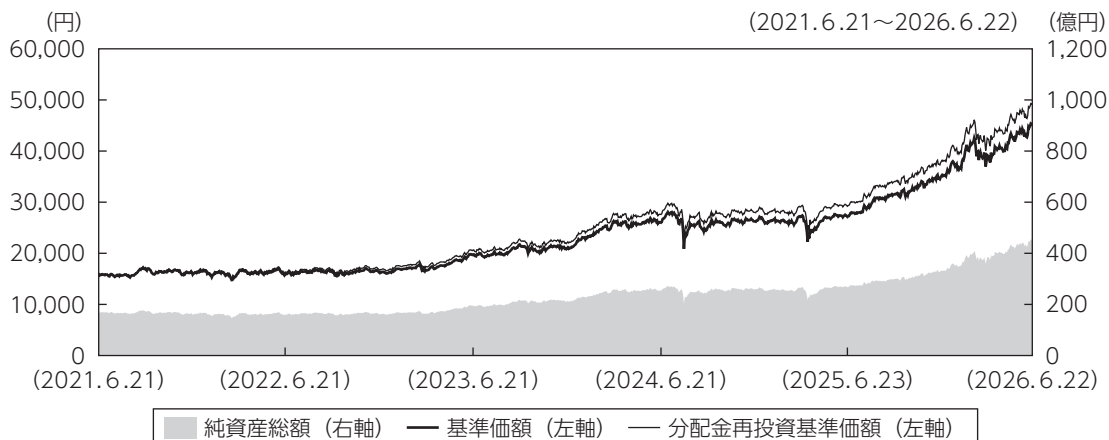
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年6月21日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年6月21日 期首	2022年6月21日 決算日	2023年6月21日 決算日	2024年6月21日 決算日	2025年6月23日 決算日	2026年6月22日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	15,417	15,987	19,759	25,995	27,130	45,428
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.0	26.2	33.7	5.8	69.2
純資産総額 (百万円)	16,461	16,015	19,527	25,403	26,719	45,452

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

当作成期の株式市場は、期初から期末まで堅調に推移しました。2026年1月に高市首相が衆議院解散を決定し、その後の衆議院選挙で自民党が勝利したことにより政策推進への期待が高まりました。2月末には米国とイスラエルによるイラン攻撃により中東地域の地政学リスクが嫌気される局面もありましたが、企業業績への影響は軽微にとどまるとの見通しが広がりました。期末にかけては、AI・半導体関連銘柄が牽引する形で上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、株価収益率、株価純資産倍率、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、株主還元を積極的に行い資本効率改善に取り組む企業、原材料費、人件費などのコスト上昇を価格に転嫁できる企業、独自の成長要因があり中期的に業績改善が見込まれる企業などを調査し、投資を行いました。

【運用状況】

○組入上位10業種

No.	業種	比率
1	電気機器	15.3%
2	銀行業	12.8
3	卸売業	8.4
4	化学	8.3
5	建設業	6.3
6	保険業	6.2
7	ガラス・土石製品	6.0
8	その他金融業	4.2
9	輸送用機器	3.9
10	非鉄金属	3.3

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
	2025年12月23日 ～2026年1月21日	2026年1月22日 ～2026年2月24日	2026年2月25日 ～2026年3月23日	2026年3月24日 ～2026年4月21日	2026年4月22日 ～2026年5月21日	2026年5月22日 ～2026年6月22日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.08%	0.07%	0.08%	0.07%	0.07%	0.07%
当期の収益	30円	30円	－円	30円	30円	30円
当期の収益以外	－円	－円	30円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	29,895円	34,248円	34,218円	34,605円	35,364円	38,403円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、堅調な推移を想定します。国内企業業績が堅調に推移する見通しであること、高市政権の責任ある積極財政への期待があること、企業価値向上に向けた経営改革が進展していること、などの好材料が下支えになるとみています。そうしたなか、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組み入れる方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■信託期間を延長し、償還日を2047年12月23日とする変更を行いました。

(2026年3月20日)

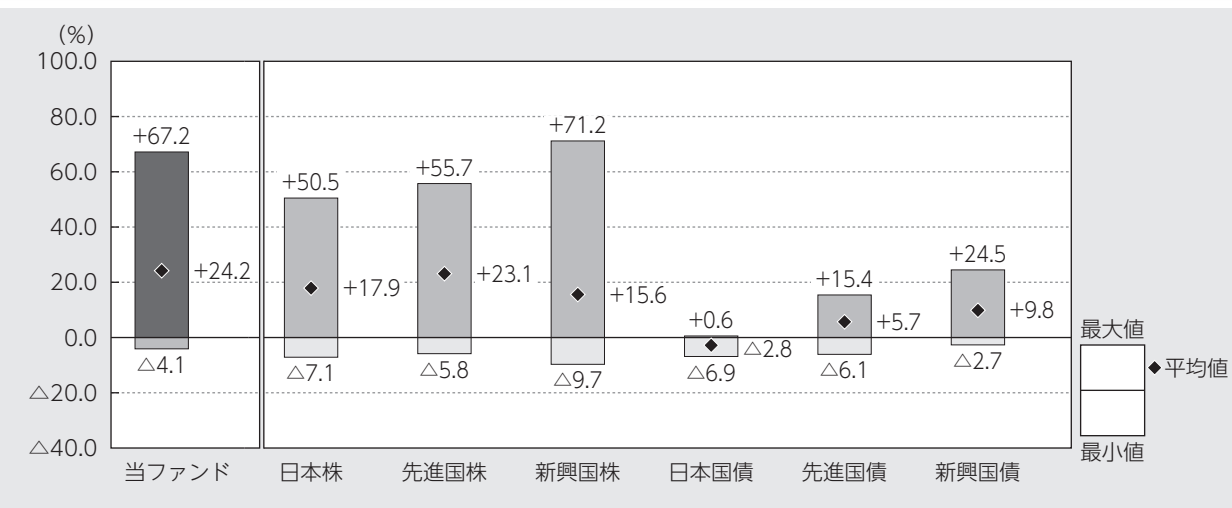
■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2012年2月23日から2047年12月23日までです。
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、P B R（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
分 配 方 針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年6月～2026年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

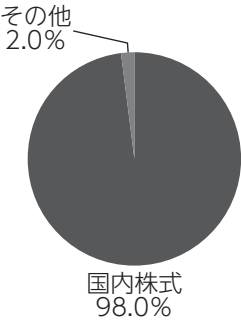
当ファンドの組入資産の内容（2026年6月22日現在）

◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	5.0%
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.6
日本特殊陶業	日本・円	3.4
豊田通商	日本・円	3.4
住友電気工業	日本・円	3.3
東京海上ホールディングス	日本・円	3.1
オリックス	日本・円	3.0
東京精密	日本・円	2.6
ニチアス	日本・円	2.6
太陽誘電	日本・円	2.6
組入銘柄数	74銘柄	

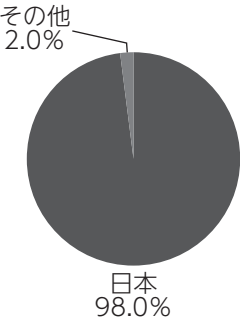
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

◆資産別配分

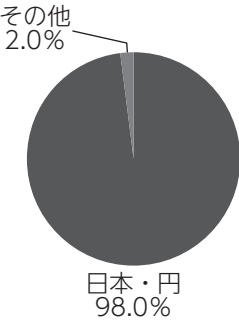


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

項目	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末
	2026年1月21日	2026年2月24日	2026年3月23日	2026年4月21日	2026年5月21日	2026年6月22日
純資産総額	35,118,942,839円	39,631,813,925円	35,882,029,118円	40,287,328,015円	42,367,730,730円	45,452,932,450円
受益権総口数	9,495,843,196口	9,580,181,432口	9,707,627,100口	9,918,242,979口	9,999,407,071口	10,005,398,683口
1万口当たり基準価額	36,983円	41,369円	36,963円	40,619円	42,370円	45,428円

(注) 当作成期間（第167期～第172期）中における追加設定元本額は1,224,471,268円、同解約元本額は671,168,548円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income LLCが有しています。
- 「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバースファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

